

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第109期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地

株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)

株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)

株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)

株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	193,709	204,461	201,705	201,209	216,924
経常利益	(百万円)	4,681	5,135	5,887	6,266	6,869
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,624	2,447	3,196	4,457	5,210
包括利益	(百万円)	5,372	6,933	839	5,088	6,960
純資産額	(百万円)	46,636	52,282	50,747	55,128	61,041
総資産額	(百万円)	109,486	114,224	108,439	112,413	120,030
1株当たり純資産額	(円)	2,279.27	2,541.96	2,454.49	2,674.49	2,965.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	132.83	123.41	160.47	223.29	263.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	44.2	45.2	47.0	48.8
自己資本利益率	(%)	6.1	5.1	6.4	8.8	9.3
株価収益率	(倍)	11.1	12.4	9.6	8.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,970	3,934	6,342	8,368	7,142
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,807	1,118	1,486	2,143	3,131
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,595	1,965	4,189	4,636	3,050
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,595	14,272	14,598	15,936	17,106
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	5,867 (567)	5,840 (694)	5,842 (640)	6,095 (801)	6,066 (878)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期においては国内子会社2社、国外子会社3社、第106期においては国外子会社1社、第107期においては国外子会社1社、第108期においては国内子会社3社、国外子会社1社、第109期においては国外子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。また、第105期においては国内子会社1社、第109期においては国外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	94,843	96,028	92,301	89,933	96,400
経常利益	(百万円)	1,416	3,036	2,568	2,706	3,525
当期純利益	(百万円)	659	1,580	925	2,187	2,752
資本金	(百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数	(株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	20,272,769
純資産額	(百万円)	33,060	35,032	33,735	35,764	38,416
総資産額	(百万円)	83,376	85,142	79,434	81,628	85,002
1株当たり純資産額	(円)	1,667.19	1,759.56	1,686.24	1,805.54	1,939.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	30.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	33.31	79.54	46.38	109.33	138.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.7	41.1	42.5	43.8	45.2
自己資本利益率	(%)	2.0	4.6	2.7	6.3	7.4
株価収益率	(倍)	44.1	19.2	33.2	17.0	20.2
配当性向	(%)	112.6	50.3	86.2	41.2	36.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,637 (11)	1,623 (27)	1,576 (36)	1,517 (71)	1,509 (113)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の1株あたり配当額30円は、中間配当額5円と期末配当額25円の合計としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は25円となりますので、期末配当額25円を加えた年間配当額は1株当たり50円となります。

## 2 【沿革】

昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立

昭和17年10月 横浜市に本店を移転

昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更

昭和22年5月 本店を横浜市中区尾上町6丁目84番地に移転

昭和23年11月 神戸支店設置

昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更

昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場

昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始

昭和29年7月 本社屋(旧本店事務所)落成

昭和29年11月 東京支店設置

昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始

昭和33年5月 大阪支店設置

昭和34年12月 札幌営業所を開設

昭和35年4月 川崎営業所を開設

昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始

昭和44年4月 千葉支店設置

昭和44年7月 札幌支店設置

昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場

昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立

昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立

昭和50年7月 ロンドン支店開設

昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立

昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立

昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)

昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立

昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立

昭和58年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立

昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立

昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立

昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更

昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立

昭和62年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立

昭和63年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

平成4年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立  
平成4年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立  
平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立  
平成7年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立  
平成7年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立  
平成9年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立  
平成9年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立  
平成9年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立  
平成11年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立  
平成16年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立  
平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立  
平成17年11月 中国北京市に合弁会社「中外運 - 日新国際貨運有限公司」設立  
平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立  
平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立  
平成21年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化  
平成24年2月 ラオスに合弁会社「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立  
平成24年6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立  
平成25年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化  
平成26年3月 インドネシアに合弁会社「PT.NISSIN JAYA INDONESIA」設立  
平成26年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目81番地)に移転  
平成29年1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(M)SDN.BHD.」設立  
平成29年3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号：日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社76社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業および不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業および不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州地域8社、東南アジア・インド地域16社、中国8社、国内28社の64社）および旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む4社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲および持分法の適用については、連結子会社55社、持分法適用会社5社となっております。

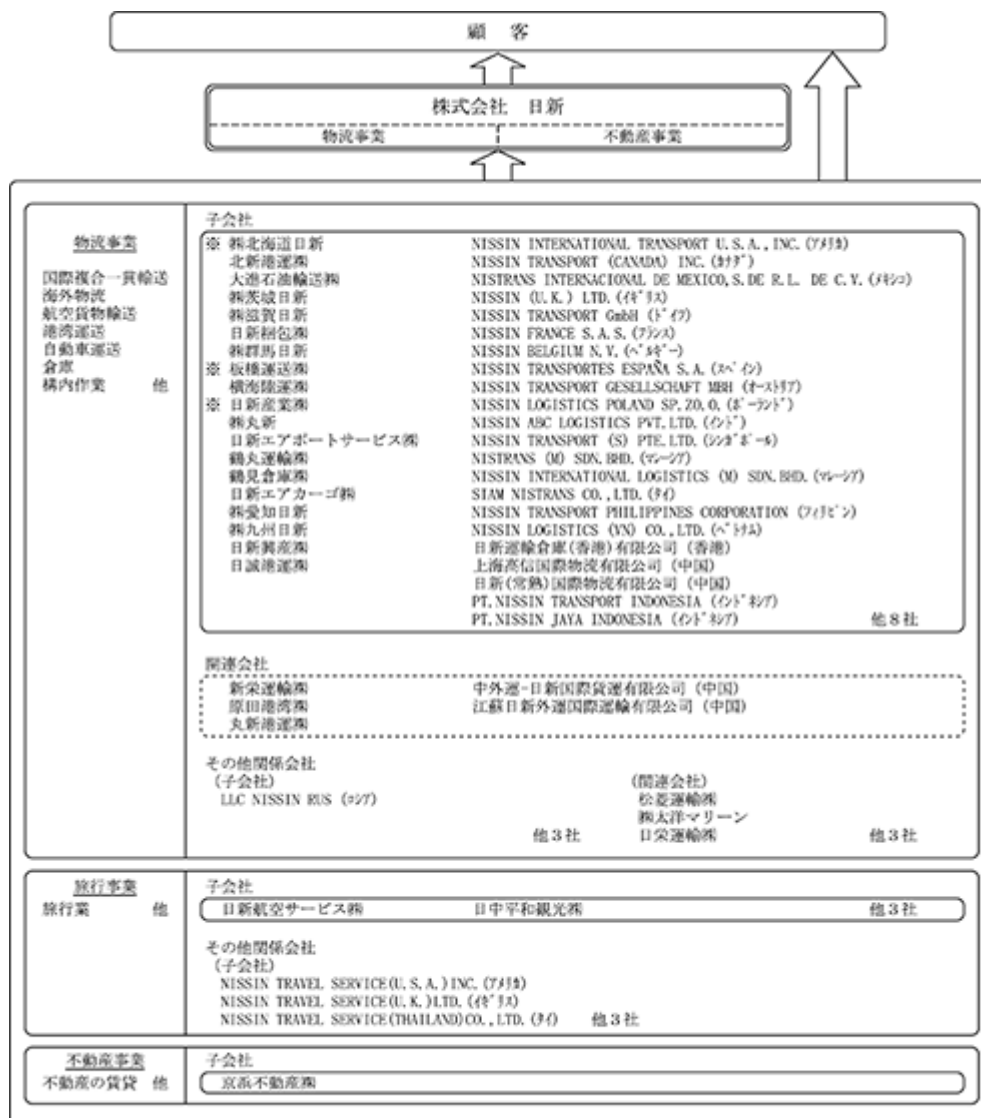
また、当社グループの事業に係る主な位置付けおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

物流事業………有価証券報告書提出会社（以下(株)日新という）とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめとする連結子会社49社、持分法適用会社5社、その他関係会社10社により構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを行っております。

旅行事業………日新航空サービス(株)をはじめとする連結子会社5社、その他関係会社6社により構成され、主に旅行業を行っております。

不動産事業………不動産事業専業である京浜不動産(株)、不動産事業を兼業する(株)日新および板橋運送(株)をはじめとする連結子会社3社にて構成され、主に不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業の系統図を報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



○ 内は連結子会社(55社)      ○ 内は持分法適用会社(5社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	物流事業	100.00	名	名 4	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地を賃貸して おります。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	物流事業	67.24	1	3	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を 行っております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	物流事業	100.00	1	2	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸し ております。
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	百万円 40	物流事業	100.00		4	当社の危険品貨物の 保管及び倉庫荷役	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	物流事業	100.00	1	3	当社の米国における 国際物流事業	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 5,800	物流事業	100.00		2	当社の英国における 国際物流事業	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	物流事業	100.00		2	当社のドイツにおける 国際物流事業	
SIAM NISTRANS CO., LTD. (注) 3	Bangkok, Thailand	百万THB 25	物流事業	49.00		2	当社のタイにおける 国際物流事業	
日新運輸倉庫(香港) 有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	物流事業	100.00	1	4	当社の香港における 国際物流事業	
上海高信国際物流 有限公司 (注) 2, 5	中国・上海	百万CNY 54	物流事業	80.00 (55.00)		5	当社の中国における 国際物流事業	
日新航空サービス㈱ (注) 4	東京都中野区	百万円 450	旅行事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 90	旅行事業	99.99	2		当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
京浜不動産㈱	横浜市中区	百万円 100	不動産事業	94.10		2	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を 行っております。当社 の事務所を賃貸して おります。
その他42社								
(持分法適用関連会社)								
原田港湾㈱ (注) 5	横浜市中区	百万円 75	物流事業	45.29 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
丸新港運㈱	大阪市港区	百万円 50	物流事業	50.00	1	2	当社の港湾荷役作業	
中外運-日新国際貨運 有限公司	中国・北京	百万CNY 21	物流事業	50.00		3	当社の中国における 国際物流事業	
その他2社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,653百万円
	(2) 経常利益	533百万円
	(3) 当期純利益	370百万円
	(4) 純資産額	2,207百万円
	(5) 総資産額	6,161百万円

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,595 (800)
旅行事業	460 ( 78)
不動産事業	11 ( - )
合計	6,066 (878)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,509 (113)	38.91	12.32	6,503

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,504 (113)
不動産事業	5 ( - )
合計	1,509 (113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は992名(出向の組合員71名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはサービス・ツーリズム産業労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任(CSR)をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

2022年3月期を最終年度とする日新グループ第6次中期経営計画では、収益の柱である物流事業、旅行事業、不動産事業のグループシナジーを最大限に発揮し、以下の目標を達成していく所存です。

2022年3月期の連結経営指標は、以下のとおりです。

	2017年3月期(実績)	2022年3月期(目標)
売上高	2,012億円	2,300億円
営業利益	56億円	74億円
経常利益	62億円	77億円
当期純利益	44億円	53億円
営業利益率	2.8%	3.2%
自己資本利益率(ROE)	8.8%	8.0%程度

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年4月にスタートした第6次中期経営計画(2017年4月~2022年3月)では、計画期間を従来の3年から5年に伸ばして、当社グループのテーマである「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)」として世界最高品質の物流企業への更なる進化を目指しています。

第6次中期経営計画での主要な取組みは以下のとおりです。

##### 1. 重点分野への投資加速

- ・自動車関連物流 ~自動車関連物流における日新ブランドの確立
- ・化学品・危険品物流 ~危険品施設の拡充と化学品・危険品物流のグローバルネットワーク構築
- ・食品物流 ~食品物流機能の拡充と食品物流のグローバル展開

##### 2. 国内事業の収益力向上

- ・物流施設の再編
- ・業務効率化の追求
- ・物流事業・旅行事業の連携強化
- ・AIを活用した提案型営業の推進

##### 3. グループ経営基盤の強化

- ・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・人材の確保と育成
- ・資金の効率化などの財務体質の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国の保護主義政策やEUにおける金融政策の見直し、さらには各地の地政学リスクなど不透明な要素を抱えつつも、総じて堅調に推移することが見込まれています。日本においても安定した経済成長が見込まれる一方で、燃料高騰や労働力不足が経済に与える影響が懸念されています。

このような状況下、当社グループにおいては、海外事業で経済成長が見込まれるアジア・中国・米州での自社倉庫の建設を含めた施設の増強によりコスト競争力を高めるとともに、ガバナンス強化のために組織体制の見直しやITのグローバル標準化を目指すことにより、現地法人の収益力向上に努めます。

国内事業においては、輸出入貨物の堅調な推移が見込まれるなか集荷活動を強化し、環境に配慮した物流施設への転換・新設、業務フローの見直しによる業務削減、効率的営業組織への再編を図ることで、労働力不足への対応とコスト競争力引き上げに努め、収益力の向上を図ります。

これらを実現するためにグローバルベースでの人材育成とITセキュリティ強化を進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものを想定しています。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在において、当社グループが判断したものです。

### (1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 事故によるリスク

当社グループは、火災等の不測の事故の発生に備えて、倉庫などの保有施設等に対し保険を付しております。しかしながら、予測不可能な事故に起因する損害をすべて保険により填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に関するあらゆる法令、規則の対象となっており同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報関連のリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、コンプライアンス・マニュアル等に基づき、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあります。また、コンピュータウイルスやサイバー攻撃等により長期間情報システムに重大な障害が発生するような事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業用資産の時価下落によるリスク

土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、固定資産の減損会計に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務の変動リスク

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが退職給付債務の割引率および年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保のリスク

当社グループの主要事業である物流事業および旅行事業は、質の高い人材の確保や適正な人員配置が重要であり、人材を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等を図っておりますが、労働需給が逼迫し、人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期における世界経済は、アジア新興国の景気が持ち直し、中国、米国および欧州でも個人消費が緩やかな成長を続けました。日本では、輸出入が増加したことなどから企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復が持続しました。

このような状況下、当社グループでは昨年4月にスタートした第6次中期経営計画において、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」への更なる進化を目指し、成長分野への戦略的投資加速、地域ごとの事業基盤の最適化と収益性の向上、グループ経営基盤の強化に取り組みました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比7.8%増の216,924百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比13.9%増の6,389百万円、経常利益は前期比9.6%増の6,869百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.9%増の5,210百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 物流事業

日本では、海上輸送において電子部品の取扱いを増加させたほか、自動車関連貨物や化学品関連の輸出入も堅調に推移しました。また、食品の輸出入、設備機械輸出も収益に寄与しました。

航空貨物は、自動車関連貨物や電子部品の輸出、食品やアパレルの輸入が増え、物流事業を牽引しました。

国内倉庫では、雑貨、食品等の輸入品、危険品の保管取扱いが増加し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、特に中国向けコンテナ取扱量が増加に転じ、在来船積み貨物も増加しました。また、ターミナル集約による生産性の向上や、寄港船舶誘致に注力した結果、収益が改善されました。

海外では、アジアにおいて自動車、二輪車関連貨物がアセアン域内を中心として活発な荷動きを見せました。また、食品、電子部品、設備資材の取扱いも堅調に推移しました。

中国では、航空、海上運賃の上昇がコスト押し上げ要因となるなか、食品、電子部品などの航空輸入貨物取扱いが堅調に推移したほか、日本向け家具の海上輸出など新規案件の受注で取扱物量の増加を図りました。

北米では、DC業務が堅調に推移したことに加え、自動車部品の梱包業務が売上の増加に貢献しました。

欧州では、自動車関連貨物の取扱いが安定して推移したほか、倉庫事業も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比7.9%増の154,177百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比15.4%増の4,749百万円となりました。

##### 旅行事業

主力の業務渡航ではマーケティングの強化や、航空会社との協働セールスにより取扱いを増加させました。また、ホールセールやインバウンドの取扱いも拡大しました。

この結果、売上高は前期比7.4%増の61,668百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比21.3%増の799百万円となりました。

##### 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業は、前年と比較して大型案件がやや減少したものの、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比1.5%減の1,598百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比1.5%増の845百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,616百万円増加の120,030百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加の58,988百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,913百万円増加の61,041百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8%増の48.8%となりました。

なお、各セグメント毎の資産の状況も前期比で増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17,106百万円で、前連結会計年度に比べ1,169百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,142百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,225百万円収入が減少しました。その主な要因は、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,131百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ987百万円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,050百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,586百万円支出が減少しました。その主な要因は、借入による収入が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	45.2	47.0	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	32.7	46.2
債務償還年数(年)	5.0	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	22.3	20.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の流動性について

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っております。

#### 資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フローの他、金融機関等からの借り入れ及び社債発行によって調達しております。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、物流倉庫の整備、施設増強工事などにより諸施設の強化・拡充をはかり、また各種のシステム改修により、無形固定資産および長期前払費用を含め、総額2,933百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 物流事業

物流事業においては、海外では、マレーシアで総合物流サービスを提供する現地法人を設立し、米国では倉庫を取得するなど各地で拠点整備を進め、国内では、施設増強工事等による営業施設の充実および業務システムの更改等のシステム投資に努めるなど、総額で2,689百万円の設備投資を実施しました。

##### 旅行事業

旅行事業においては、システム関連等に、総額で215百万円の設備投資を実施しました。

##### 不動産事業

不動産事業においては、総額で37百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
横浜地区									
万国橋営業所 (横浜市中区)	不動産事業	車庫	<12,345> 12,345	<7> 7	<737> 737	-	<3> 3	<748> 748	-
南本牧物流センター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	4,953	316	497	-	0	814	-
本牧事業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫 バンブール	(2,311) 5,892	14	135	-	60	210	18
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(5,564) <1,818>	670	-	78	89	838	6
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫	11,570	132	6	-	23	162	10
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	車庫	8,229	14	367	-	38	420	29
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	22,269	401	156	-	6	564	19
川崎化成品油槽所 (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫 野積地	(5,613)	398	-	-	30	429	-
東京地区									
東京冷蔵倉庫 (東京都江東区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 賃貸用土地	<5,848> 9,649	120	<102> 169	-	23	<102> 314	7
大井倉庫 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	(11,000)	367	-	-	3	371	58
千葉地区									
千葉支店 (千葉市中央区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 車庫	(5,880) <5,832> 5,832	139	<95> 95	-	3	<95> 238	17
習志野事業所 (千葉県習志野市)	物流事業	ふ頭 野積地	29,208	59	1,434	-	0	1,494	2
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	物流事業	物流倉庫	10,000	524	613	-	13	1,151	1



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
大阪地区									
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	<17,522> 17,522	<22> 22	<1,159> 1,159	-	<0> 0	<1,182> 1,182	-
南港倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	7,944	1,025	1,791	-	49	2,866	60
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	<4,459> 4,459	<22> 22	<330> 330	-	<0> 0	<353> 353	-
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	1,635	91	316	-	2	409	5
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	物流事業	物流倉庫	(8,216)	137	-	-	0	137	1
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	物流事業	物流倉庫	32,522	5,327	3,401	-	193	8,922	9
神戸地区									
L-13後背地 (神戸市中央区)	物流事業 不動産事業	港湾施設	<3,592> (10,807)	<9> 27	-	<141> 430	<0> 1	<152> 459	7
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(9,986)	599	-	-	0	600	5
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	(4,410)	-	-	219	-	219	-
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	6,615	418	1,154	-	16	1,589	6
摩耶センター (神戸市灘区)	不動産事業	賃貸施設	<3,380> 3,380	<12> 12	<205> 205	-	-	<217> 217	-
P C - 1 4 営業所 (神戸市中央区)	物流事業	港湾施設	(122,500)	1	-	-	422	424	25

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
摩耶東物流センター (兵庫県神戸市)	物流事業	土地・建物	414	2,692

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
㈱北海道日新 (札幌市白石区)	物流事業	物流施設	(5,616) <6,470> 22,160	32	<56> 163	2	324	<56> 522	120
板橋運送㈱ (東京都板橋区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル	<11,552> > 26,550	<893> 1,000	<594> 876	-	11	<1,488> 1,887	23
日新産業㈱ (横浜市中区)	物流事業	物流施設	<892> 2,609	<145> 146	<208> 208	-	17	<354> 372	453
鶴丸運輸㈱ (大阪府泉大津市)	物流事業	物流施設	2,448	1	158	-	35	195	24
鶴見倉庫㈱ (横浜市鶴見区)	物流事業	物流施設	(11,012) 17,064	524	1,300	228	19	2,072	33
㈱九州日新 (福岡市東区)	物流事業	物流施設	8,280	51	627	-	51	730	84
日新航空サービス㈱ (東京都中野区)	旅行事業	事務所	<20> 7,166	<3> 32	31	-	131	<3> 195	328
京浜不動産㈱ (横浜市中区)	不動産事業	賃貸ビル	<424> 898	6	<410> 424	-	0	<410> 431	6

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	物流施設	(8,000) 206,081	429	277	-	94	802	264
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (Mississauga, Ontario, Canada)	物流事業	物流施設	76,000	190	94	-	15	300	62
NISSIN(U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	物流施設	21,084	50	311	-	109	471	171
SIAM NISTRANS CO., LTD. (Bangkok, Thailand)	物流事業	物流施設	(13,492)	222	226	-	287	736	714
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD. (Singapore)	物流事業	物流施設	(4,100)	616	-	-	99	716	67
NISTRANS(M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ensan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(14,606) 34,580	383	150	-	25	559	87
上海高信国際物流有限公司 (Shanghai, China)	物流事業	物流施設	(38,868)	365	-	-	1,167	1,532	344
NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ensan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(13,000)	566	-	-	9	575	104

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	倉庫他	223	881
		車両運搬具	172	90
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	倉庫他	416	1,678
日新運輸倉庫(香港)有限公司 (Kowloon, Hong Kong)	物流事業	事務所倉庫他	328	376

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積(m <sup>2</sup> )	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手年月	完了予定年月	
提出会社	摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	4,140	2,136	自己資金 及び借入金	平成30年 9月	平成31年 9月	延床面積 8,123m <sup>2</sup>
提出会社、 (株)九州日新	九州アイランド シティ倉庫 (福岡県福岡市)	物流事業	物流倉庫	14,702	3,980	自己資金 及び借入金	平成30年 7月	平成31年 7月	延床面積 26,336m <sup>2</sup>

(注)上記の金額には、消費税等は含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は160,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,272,769	20,272,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,272,769	20,272,769		

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は81,091,077株減少し、20,272,769株となっております。  
2. 平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	81,091,077	20,272,769		6,097		4,366

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	25	154	145	2	2,248	2,609	
所有株式数(単元)		87,047	1,872	39,046	32,402	4	41,872	202,243	48,469
所有株式数の割合(%)		43.04	0.93	19.31	16.02	0.00	20.70	100.00	

(注) 1. 自己株式467,243株は、「個人その他」に4,672単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	986	4.98
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	978	4.94
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	890	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	735	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	676	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	649	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	587	2.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	528	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	484	2.45
日新社員持株会	東京都千代田区三番町5	466	2.35
計		6,983	35.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 674千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 484千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式467千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,200		
	(相互保有株式) 普通株式 102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,654,600	196,546	
単元未満株式	普通株式 48,469		
発行済株式総数	20,272,769		
総株主の議決権		196,546	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれておりません。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番	467,200		467,200	2.30
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番	46,800		46,800	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	28,800		28,800	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	14,100		14,100	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	8,800		8,800	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	4,000		4,000	0.02
計		569,700		569,700	2.81

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月16日)での決議の状況 (取得期間平成29年10月16日~平成29年10月16日)	186	555
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	186	555
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,533	7,155
当期間における取得自己株式	104	292

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式10,533株の内訳は、株式併合前が9,829株、株式併合後が704株であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少 (買増請求者へ売渡し))	1,865,414 287	154		
保有自己株式数	467,243		467,347	

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における買増請求者への売渡し287株の内訳は、株式併合前が287株であります。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり5円を実施し、期末配当金は1株当たり25円といたしました。<sup>\*</sup>

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充および財務体質の強化のために活用してまいります。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

<sup>\*</sup>当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合後に換算した場合、中間配当金5円は25円に相当し、期末配当金25円を加えた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日	495	5.00
平成30年5月21日	495	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	314	327	415	392	3,590 (603)
最低(円)	240	247	264	280	2,541 (356)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。  
2. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,590	3,510	3,295	3,250	2,961	2,866
最低(円)	2,833	2,826	2,936	2,902	2,541	2,632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者 (CEO)	筒井博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	116,511
取締役社長 代表取締役 社長執行役員	業務執行責任者 (COO)	筒井雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現)	(注)2	48,120
取締役専務 執行役員	営業本部長	渡邊淳一郎	昭和31年5月30日生	昭和56年4月 ㈱三和銀行入行 平成21年11月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社営業本部長(現) 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	4,900
取締役専務 執行役員	管理本部長	赤尾吉生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社管理本部長(現) 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	4,020
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 自動車事業担当	櫻井秀人	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年5月 当社総合営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成30年4月 当社営業本部長補佐、自動車事業担当 (現)	(注)2	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員	海運・港運部門、 現業部門担当	栢 田 建二郎	昭和25年11月8日生	昭和49年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 当社神戸支店長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現) 当社海運・港運部門、 現業部門担当(現)	(注)2	2,400
取締役常務執行役員	国際海上部門、 通関部、 引越部担当	筒 井 昌 隆	昭和42年10月10日生	平成2年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社国際海上部門、通関部、 引越部担当(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2 (注)4	9,088
取締役常務執行役員	経理部、 業務管理室担当	石 山 知 直	昭和34年2月28日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	当社入社 当社監査部長 当社経理部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現) 当社経理部、業務管理室担当(現)	(注)2	3,020
取締役常務執行役員	関西支社長	鳥 尾 省 治	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 香港日新社長 当社中国事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社関西支社長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	4,400
取締役執行役員	総合システム部、 関係会社管理室 担当、 兼経営企画部長	中 込 利 嘉	昭和31年11月5日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年4月	当社入社 米国日新COO 当社営業推進部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社総合システム部、 関係会社管理室担当、 兼経営企画部長(現)	(注)2	9,020

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員) (常勤)		藤 根 剛	昭和30年6月11日生	昭和53年4月 平成16年12月 平成17年6月 平成22年3月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年5月 平成27年6月	㈱横浜銀行入行 同行コンプライアンス統括部長 同行監査部長 ㈱さいか屋取締役常務執行役員 当社常勤監査役 日新航空サービス㈱監査役(現) 日中平和観光㈱監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(常勤) (現)	(注)3	2,200	
取締役 (監査等委員)		小 林 貞 雄	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月	㈱三井銀行入行 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 さくらカード㈱代表取締役社長 相鉄ホールディングス㈱監査役 帝京大学経済学部教授 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,000	
取締役 (監査等委員)		増 田 文 彦	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	横浜市役所入庁 同市港湾局港湾経営部長 同市港湾局国際競争力強化 担当政策専任部長 同市経済局市場担当理事 神奈川臨海鉄道㈱横浜支社長 同社専務取締役営業推進部長 神奈川臨海通運株式会社取締役相 談役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,000	
計								211,479

- (注) 1. 監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」)藤根 剛氏、小林 貞雄氏及び増田 文彦氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役常務執行役員 筒井 昌隆氏は、取締役会長 筒井 博氏の長男であります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 藤根 剛氏、委員 小林 貞雄氏、委員 増田 文彦氏
6. 所有株式数は、平成30年3月31日現在の株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

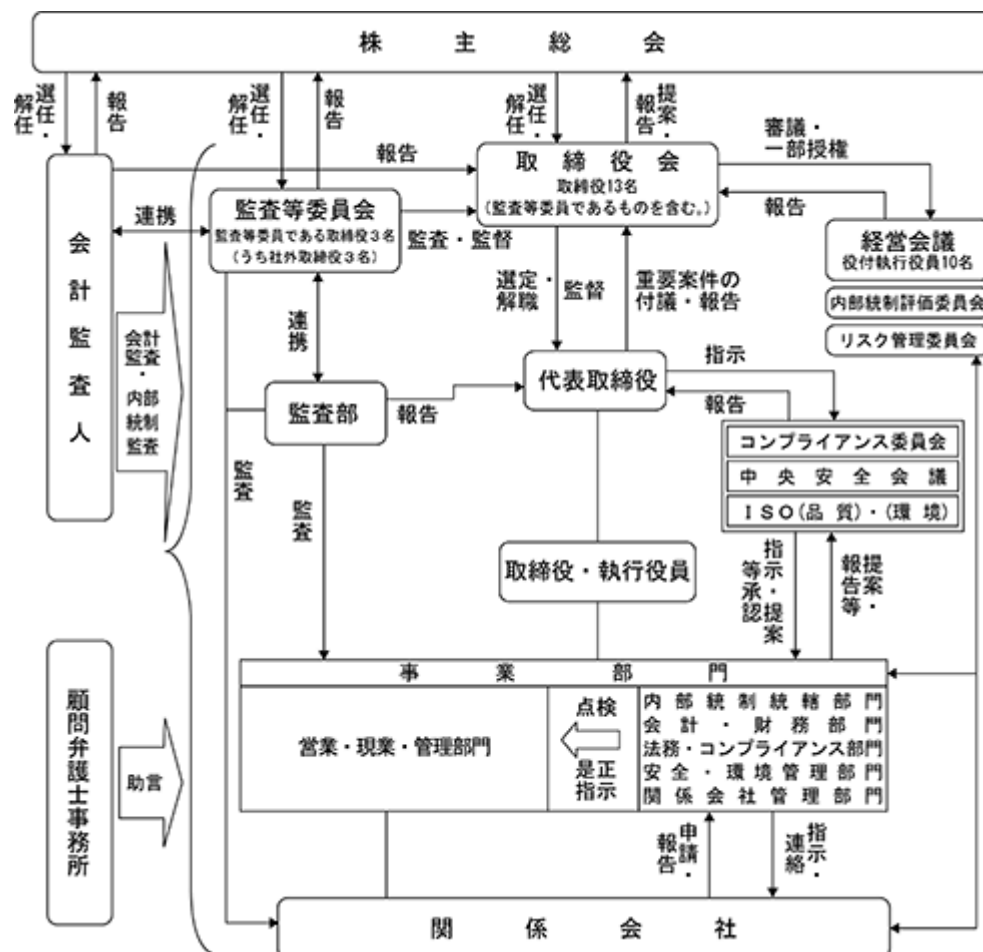
当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応じていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実の観点から、自ら業務執行を行わない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値の向上を図るべく、監査等委員会設置会社を選択しております。

企業統治の体制を表す模式図は次のとおりです。



#### 取締役および取締役会

取締役は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員を除く）10名、監査等委員3名であります。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

#### 監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員会は社外取締役3名で構成され、監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書の閲覧等を通じ、取締役および使用人から事業に係る報告を受け、意思決定や業務執行の監査・監督を行っております。

監査等委員会の監査の実効性を高め、情報収集その他内部監査部門との連携強化を目的に、藤根剛氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### 経営会議

経営会議は、代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、重要案件に関する事前審議と取締役会の決議を要しない重要事項について決議をしております。

#### コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、適宜開催しております。

#### 内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成し、平成29年度は6回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置および内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会に報告する体制をとっております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の適正な職務執行および会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

##### 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章およびコンプライアンス関連諸規則を遵守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

企業行動憲章では、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には、断固たる行動をとる旨定め、一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」により役職員に周知する。また、これらの勢力および団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し毅然と対応する。

監査部は内部監査基本計画に基づき、コンプライアンスや職務執行状況の監査を実施し、内部監査の結果を社長および取締役会並びに監査等委員会に報告する。

また、財務報告の信頼性を確保するために内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備および運用の有効性を評価し状況を把握する。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程および取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存および管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境および品質に係るリスクなどの経営に重大な影響を及ぼすリスクを全社的観点より洗い出し適切な対応を図るため、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築および運用を行う。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、および会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務を組織的かつ効率的に運営することを目的とし、役職員の職務分掌および責任権限規程を定める。また、組織および組織単位の業務分掌を定める規程により、経営組織および組織単位を明確にするとともに、各組織の所管や担当業務の分掌を定める。

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、決裁権限規程に基づき、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に定められた付議基準に基づき、重要な業務執行を決定する。取締役会において中期経営計画および各年度予算を決議し、各部門が管轄する具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するとともに、目標達成に向けた進捗管理を行い、その状況は各部門より、定期的に取締役会へ報告させることとしている。

内部統制の強化と業務品質向上のため、業務を指導する専任部署を設置し、グループ会社も含め、改善に取り組む支援体制を構築する。

当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に業務執行、財務状況その他重要な情報について関係会社管理規程および日新グループ会計方針に基づき、当社への事前協議や報告を義務づけている。

ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社のリスクについて年度毎にリスク報告書の提出を求め、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理体制を構築しリスクの管理を行うとともに、関係会社管理規程に基づく協議・報告や「コンプライアンス・マニュアル」により情報の共有化を図る。また、緊急事態発生時の子会社との連携・対処について危機管理規程により定める。

ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の効率的な業務執行のため関係会社管理規程にて責任権限を定めるとともに、年度予算等承認された事業計画の執行状況を定期的に取締役会に報告する。

二) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社に企業行動憲章の周知や「コンプライアンス・マニュアル」の整備を求め啓蒙を図る。また、子会社内部監査を実施し、結果を子会社に通知するとともに概要を定期的に取締役会に報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

内部監査部門として監査部を置き、当部の所属員は監査等委員会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査部所属の使用人の任命、異動等の取扱いについては監査等委員会と事前に協議のうえ決定する。

の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査部所属の使用人の職務は、組織および組織単位の業務分掌を定める規程に定め、監査等委員会の指示に従う体制を確保する。

#### 監査等委員会への報告に関する体制

##### イ) 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

取締役および使用人は、監査等委員会より事業に係る報告を求められた場合はすみやかに報告を行うものとする。また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告を行うものとする。社内および社外に設置しているヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査部は内部監査についての情報を定期的に監査等委員会に報告する。

##### ロ) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

社内および社外に設置している関係会社ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査部は子会社内部監査についての結果を監査等委員会に報告する。

##### の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社を含め使用人がヘルプデスクへの通報または相談を理由に不利益な取扱いを受けない旨を内部通報取扱規則等に規定している。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、その費用は会社が負担するものとする。

##### 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が会計監査人より定期的に監査の状況報告を受けるとともに、監査部と緊密な連携を保ち内部監査についての情報を活用した監査が実効的に行われる体制を確保する。

#### 八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

##### 内部監査および監査等委員監査の状況（当事業年度）

当社の内部監査は他の部門から独立した監査部（10名）が監査計画に基づき、当社および当社グループの内部監査を実施しております。

監査結果は、取締役会および監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換等を行い、監査の実行性の確保に努めております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本哲也氏、大嶋幸児氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。

##### 社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

藤根剛氏は、株式会社横浜銀行の出身であります。同行は当社の主要取引銀行かつ出資比率4.94%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

小林貞雄氏は、株式会社三井住友銀行（旧三井銀行）の出身であります。同行は当社の取引銀行かつ出資比率3.28%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。また、同氏は帝京大学経済学部教授でありましたが、当社と帝京大学との間には、取引およびその他の特記すべき関係はありません。

増田文彦氏が専務取締役を務めていた神奈川臨海鉄道株式会社と当社との間には、取引が存在しますが、その金額は軽微であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が取締役相談役を務めている神奈川臨海通運株式会社と当社との間には、取引およびその他の特記すべき関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、社外取締役である藤根剛氏は中小企業診断士の資格を有しており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	309	254		55		11
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	29 (29)	29 (29)	( )	( )	( )	4 (4)

- (注) 1. 役員の報酬等の額には、使用人兼務役員に対する使用人分給与は除いております。  
2. 連結報酬等が総額1億円を超える役員はおりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

#### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

##### 1. 取締役（監査等委員を除く）

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬と、業績向上への貢献意欲を高めるための変動報酬としての賞与で構成しております。
- ・基本報酬については、各取締役（監査等委員を除く）の役位、経営者報酬の調査データ等を勘案し、相応な金額としております。
- ・賞与については、業績を踏まえ、取締役（監査等委員を除く）の役位、従業員の賞与水準等も勘案して決定しております。
- ・上記の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、社外取締役を中心に意見を聴取した上で、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により定めることとしております。賞与については、業績等を勘案した上で定時株主総会へ上程し、支給総額についてご承認いただいた上で、取締役会の決議により定めております。

##### 2. 監査等委員

- ・監査等委員の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。
- ・上記の報酬額については、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、監査等委員の協議により定めております。

なお、退職慰労金については、平成19年6月27日をもって、制度を廃止いたしました。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 13,752百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,939,740.00	2,030	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,805	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,561	事業拡大
日新商事株式会社	990,000.00	811	事業拡大
株式会社オーハシテクニカ	261,716.75	361	事業拡大
ITホールディングス株式会社	124,000.00	351	事業拡大
株式会社ヤクルト本社	53,779.40	332	事業拡大
三菱商事株式会社	133,338.00	320	事業拡大
SOMPOホールディングス株式会社	76,781.00	313	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	255	関係強化
日本製粉株式会社	138,002.54	226	事業拡大
第一生命ホールディングス株式会社	100,000.00	199	関係強化
JXTGホールディングス株式会社	362,248.64	198	事業拡大
NSユニテッド海運株式会社	800,000.00	192	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	186	事業拡大
横浜冷凍株式会社	162,000.00	179	事業拡大
三井化学株式会社	321,483.00	176	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	300,000.00	138	関係強化
丸紅株式会社	190,705.00	130	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	118	関係強化
鹿島建設株式会社	150,000.00	108	事業拡大
シャープ株式会社	231,440.00	108	事業拡大
オリンパス株式会社	24,500.00	104	事業拡大
株式会社荏原製作所	26,082.00	94	事業拡大
株式会社クボタ	50,000.00	83	事業拡大
日本精工株式会社	50,000.00	79	事業拡大
海豊国際控股有限公司	950,000.00	73	事業拡大
デンカ株式会社	121,275.00	70	事業拡大
ダイニック株式会社	355,000.00	69	事業拡大
前田建設工業株式会社	70,000.00	69	事業拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	460,000.00	1,541	議決権行使権限
三菱商事株式会社	430,000.00	1,034	議決権行使権限
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,080,000.00	556	議決権行使権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	511	議決権行使権限
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,800.00	67	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,939,740.00	2,312	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,798	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,705	事業拡大
日新商事株式会社	990,000.00	835	事業拡大
T I S 株式会社	124,000.00	522	事業拡大
株式会社オーハシテクニカ	267,198.53	463	事業拡大
株式会社ヤクルト本社	54,123.41	425	事業拡大
三菱商事株式会社	133,338.00	381	事業拡大
S O M P Oホールディングス株式会社	76,781.00	328	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	281	関係強化
J X T Gホールディングス株式会社	380,176.54	244	事業拡大
日本製粉株式会社	138,443.13	228	事業拡大
三井化学株式会社	64,295.40	215	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	207	事業拡大
第一生命ホールディングス株式会社	100,000.00	194	関係強化
N S ユナイテッド海運株式会社	80,000.00	173	事業拡大
横浜冷凍株式会社	162,000.00	169	事業拡大
鹿島建設株式会社	150,000.00	148	事業拡大
丸紅株式会社	190,705.00	146	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	300,000.00	120	関係強化
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	119	関係強化
株式会社ヒラノテクシード	37,500.00	101	事業拡大
株式会社荏原製作所	26,082.00	100	事業拡大
海豊国際控股有限公司	950,000.00	100	事業拡大
オリンパス株式会社	24,500.00	98	事業拡大
株式会社クボタ	50,000.00	93	事業拡大
前田建設工業株式会社	70,000.00	87	事業拡大
デンカ株式会社	24,255.00	86	事業拡大
コスモエネルギーホールディングス株式会社	23,200.00	79	事業拡大
丸文株式会社	79,200.00	78	事業拡大
ダイニック株式会社	71,000.00	75	事業拡大
シャープ株式会社	23,144.00	73	事業拡大
日本精工株式会社	50,000.00	71	事業拡大
澁谷工業株式会社	18,216.00	69	事業拡大
東亜建設工業株式会社	30,000.00	67	事業拡大
ミネベアミツミ株式会社	27,839.75	63	事業拡大
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,602.00	62	関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	460,000.00	1,683	議決権行使権限
三菱商事株式会社	430,000.00	1,230	議決権行使権限
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,080,000.00	633	議決権行使権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	510	議決権行使権限
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,800.00	74	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

平成27年6月24日付当社定款一部変更により、当社の監査等委員以外の取締役の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55		55	
連結子会社		6		6
計	55	6	55	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他7社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で27百万円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他6社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で23百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,880	19,346
受取手形及び売掛金	28,019	4 30,258
原材料及び貯蔵品	107	162
繰延税金資産	998	883
その他	5,644	5,759
貸倒引当金	158	143
流動資産合計	52,489	56,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 53,055	2 53,381
減価償却累計額	37,007	37,591
建物及び構築物（純額）	16,048	15,790
機械装置及び運搬具	2 12,765	2 12,749
減価償却累計額	10,183	10,136
機械装置及び運搬具（純額）	2,582	2,612
土地	2 17,548	2 17,762
その他	3,564	3,673
減価償却累計額	2,719	2,859
その他（純額）	845	813
有形固定資産合計	37,025	36,979
無形固定資産		
借地権	975	962
その他	1,735	2,089
無形固定資産合計	2,711	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,913	1 17,469
長期貸付金	288	621
退職給付に係る資産	-	1,634
繰延税金資産	498	494
その他	3,661	3,689
貸倒引当金	174	177
投資その他の資産合計	20,187	23,731
固定資産合計	59,923	63,762
資産合計	112,413	120,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,125	13,298
短期借入金	2 6,489	2 8,553
リース債務	274	295
未払法人税等	1,431	1,507
賞与引当金	2,183	2,222
役員賞与引当金	61	70
固定資産撤去費用引当金	100	-
その他	6,949	6,962
流動負債合計	29,615	32,910
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2 18,382	2 14,632
リース債務	939	953
長期未払金	254	250
繰延税金負債	2,021	2,345
退職給付に係る負債	2,375	4,010
その他	1,696	1,886
固定負債合計	27,670	26,078
負債合計	57,285	58,988
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	43,267
自己株式	707	715
株主資本合計	49,069	53,332
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,892	5,776
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	288	122
退職給付に係る調整累計額	802	604
その他の包括利益累計額合計	3,801	5,292
非支配株主持分	2,257	2,416
純資産合計	55,128	61,041
負債純資産合計	112,413	120,030



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	201,209	216,924
売上原価	168,135	181,509
売上総利益	33,073	35,415
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60	69
貸倒引当金繰入額	11	11
給料及び手当	15,161	15,990
賞与引当金繰入額	1,259	1,377
退職給付費用	536	505
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
役員賞与引当金繰入額	54	73
福利厚生費	2,300	2,500
旅費及び交通費	679	755
事務所費	3,288	3,386
修繕費	534	566
交際費	357	369
事業所税	21	23
租税公課	370	442
事業税	223	229
雑費	1,918	2,001
減価償却費	656	722
のれん償却額	52	-
販売費及び一般管理費合計	27,466	29,026
営業利益	5,607	6,389
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	336	340
持分法による投資利益	290	339
為替差益	-	69
償却債権取立益	4 204	-
その他	324	182
営業外収益合計	1,215	1,009
営業外費用		
支払利息	372	350
為替差損	82	-
その他	101	179
営業外費用合計	556	529
経常利益	6,266	6,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
<b>特別利益</b>				
移転補償金	5	958	5	1,855
固定資産売却益	1	137	1	80
受取保険金	6	480		-
特別利益合計		1,577		1,936
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	3	213	3	554
特別退職金		-	7	337
減損損失	10	48	10	1
固定資産売却損	2	6	2	1
企業年金基金脱退損失	8	747		-
固定資産撤去費用引当金繰入額	9	100		-
特別損失合計		1,115		894
税金等調整前当期純利益		6,728		7,911
法人税、住民税及び事業税		2,025		2,528
法人税等調整額		7		58
法人税等合計		2,033		2,469
当期純利益		4,694		5,441
非支配株主に帰属する当期純利益		237		231
親会社株主に帰属する当期純利益		4,457		5,210

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,694	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	886
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,097	409
退職給付に係る調整額	496	197
持分法適用会社に対する持分相当額	90	27
その他の包括利益合計	393	1,519
包括利益	5,088	6,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,901	6,701
非支配株主に係る包括利益	186	259

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,654	35,305	324	45,733
当期変動額					
剰余金の配当			850		850
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,457		4,457
連結範囲の変動			84		84
自己株式の取得				403	403
自己株式の処分		10		19	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	27	3,691	383	3,336
当期末残高	6,097	4,682	38,997	707	49,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,807	-	766	1,299	3,275	1,739	50,747
当期変動額							
剰余金の配当							850
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,457
連結範囲の変動							84
自己株式の取得							403
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,084	0	1,054	496	526	517	1,043
当期変動額合計	1,084	0	1,054	496	526	517	4,380
当期末残高	4,892	0	288	802	3,801	2,257	55,128

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,682	38,997	707	49,069
当期変動額					
剰余金の配当			940		940
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,210		5,210
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,269	7	4,262
当期末残高	6,097	4,682	43,267	715	53,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,892	0	288	802	3,801	2,257	55,128
当期変動額							
剰余金の配当							940
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,210
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	884	1	410	197	1,490	159	1,650
当期変動額合計	884	1	410	197	1,490	159	5,913
当期末残高	5,776	1	122	604	5,292	2,416	61,041

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,728	7,911
減価償却費	2,625	2,681
減損損失	48	1
のれん償却額	52	-
企業年金基金脱退損失	747	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	100	-
移転補償金	958	1,855
受取保険金	480	-
固定資産売却損益 ( は益 )	131	79
固定資産除却損	213	554
持分法による投資損益 ( は益 )	290	339
償却債権取立益	204	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	702	18
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	20	-
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	8	8
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	-	1,634
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	361	1,915
受取利息及び受取配当金	396	417
支払利息	372	350
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,172	1,972
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	28	260
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,156	1,127
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	198	48
その他	804	101
小計	9,031	7,823
利息及び配当金の受取額	457	543
利息の支払額	374	349
補償金の受取額	958	1,855
保険金の受取額	480	-
企業年金基金脱退による支払額	747	-
法人税等の支払額	1,437	2,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	7,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,164	616
有形固定資産の取得による支出	1,230	2,321
有形固定資産の売却による収入	196	99
無形固定資産の取得による支出	268	624
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	29	30
投資有価証券の売却による収入	16	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	155	-
貸付けによる支出	51	4
貸付金の回収による収入	41	41
その他	180	326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,143</b>	<b>3,131</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	802	174
長期借入れによる収入	916	1,303
長期借入金の返済による支出	3,095	3,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	286	314
自己株式の取得による支出	403	7
自己株式の売却による収入	30	0
配当金の支払額	850	937
非支配株主への配当金の支払額	68	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	78	1
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,636</b>	<b>3,050</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	208
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>976</b>	<b>1,169</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,598	15,936
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>361</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	15,936	17,106

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN.BHD.

当連結会計年度において子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(除外)

NISSIN MIDDLE EAST L.L.C.

当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運 - 日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社27社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

###### b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

###### c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

###### a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

###### 無形固定資産

###### a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

###### 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,006 百万円	3,251 百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,829 百万円	5,515 百万円
機械装置及び運搬具	215 "	185 "
土地	6,974 "	4,028 "
計	14,019 百万円	9,730 百万円

## 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	887 百万円	714 百万円
長期借入金	7,926 "	7,080 "
計	8,813 百万円	7,794 百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025 百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 946 百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	280 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,240千GBP) 184 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,248千GBP)	174 "	横浜はしけ運送事業協同組合 162 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	112 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 106 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	97 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB) 102 "
(株)ワールド流通センター	43 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD) 3 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "	
計	1,738 百万円	1,504 百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	94 百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	57 百万円	80 百万円
土地	77 "	- "
その他	3 "	0 "
計	137 百万円	80 百万円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3 百万円	0 百万円
土地	2 "	- "
その他	0 "	0 "
計	6 百万円	1 百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用	178 百万円	338 百万円
建物及び構築物	21 "	193 "
機械装置及び運搬具	6 "	12 "
その他	6 "	9 "
計	213 百万円	554 百万円

4 償却債権取立益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 移転補償金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

#### 6 受取保険金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN.BHD.（12月決算）保有のマラッカ第一倉庫（マレーシアマラッカ州）において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

#### 7 特別退職金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GmbHにおけるEuropean Logistics Centre倉庫の事業縮小に伴う、従業員に対する退職金であります。

#### 8 企業年金基金脱退損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社であるNISSIN (U.K.) LTD.における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

#### 9 固定資産撤去費用引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	3
その他	Kolkata, India	のれん	44
合計			48

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

また、一部の連結子会社において、事業計画にて当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額（44百万円）を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	1
合計			1

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,567 百万円	1,247 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,567 百万円	1,247 百万円
税効果額	482 "	360 "
その他有価証券評価差額金	1,084 百万円	886 百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	0 百万円	2 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	0 百万円	2 百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0 百万円	1 百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	1,097 百万円	397 百万円
組替調整額	- "	12 "
税効果調整前	1,097 百万円	409 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,097 百万円	409 百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	497 百万円	138 百万円
組替調整額	199 "	146 "
税効果調整前	697 百万円	284 百万円
税効果額	201 "	87 "
退職給付に係る調整額	496 百万円	197 百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	90 百万円	27 百万円
その他の包括利益合計	393 百万円	1,519 百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,363,846	-	-	101,363,846

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,529,891	1,084,158	94,000	2,520,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 1,076,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 94,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	450	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。なお平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,363,846	-	81,091,077	20,272,769

(変動事由の概要)

株式併合による減少 81,091,077株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,520,049	10,719	2,023,961	506,807

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10,719株(株式併合前9,829株 株式併合後890株)

株式併合による減少 2,023,672株

単元未満株式の買増請求による減少 289株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	495	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年11月6日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	495	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,880 百万円	19,346 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,943 "	2,240 "
現金及び現金同等物	15,936 百万円	17,106 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、物流事業におけるトランスファークレーン(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,386	1,503
1年超	4,463	4,949
合計	5,850	6,452

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,880	17,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,019	28,019	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	12,014	12,014	-
資産計	57,913	57,913	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,125	12,125	-
(2) 短期借入金	3,603	3,603	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,980	19
(4) 長期借入金(1年内含む)	21,268	21,346	77
負債計	38,997	39,055	58
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,346	19,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,258	30,258	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	13,325	13,325	-
資産計	62,931	62,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,298	13,298	-
(2) 短期借入金	3,781	3,781	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,978	21
(4) 長期借入金(1年内含む)	19,404	19,411	6
負債計	38,484	38,469	14
デリバティブ取引( )	1	1	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債(1年内含む)

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元金利の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元金利の合計額(\*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額であります。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	847	847
出資金	44	44
非連結子会社及び関連会社株式・出資金	3,006	3,251

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,019	-	-	-
合計	45,899	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,258	-	-	-
合計	49,604	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	-	-	-	1,000	1,000
長期借入金(1年内含む)	2,886	5,209	3,864	3,989	2,000	3,320

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	-	-	1,000	1,000	-
長期借入金(1年内含む)	4,772	4,415	4,156	2,180	840	3,040

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,517	4,474	7,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	496	560	63
合計	12,014	5,035	6,979

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	-	-
その他	6	-	-
合計	16	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,097	4,749	8,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	227	313	85
合計	13,325	5,063	8,261

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		64	-	0
	ユーロ		7	-	0
	ポンド		2	-	0
	豪ドル		0	-	0
合計			74	-	0

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,150	3,475	(注)
合計			4,150	3,475	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
時価については、「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(4)長期借入金(1年内含む)をご参照ください。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 ポンド支払 日本円受取	195	146	1	1
合計		195	146	1	1

（注） 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		107	-	2
	ユーロ		10	-	0
	ポンド		-	-	-
	豪ドル		-	-	-
合計			118	-	2

（注） 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,875	2,500	(注)
合計			3,875	2,500	

（注） 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）「負債」（4）長期借入金（1年内含む）をご参照ください。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、国内連結子会社が加入している東京貨物運送厚生年金基金は、平成29年9月29日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,208	10,216
勤務費用	571	573
利息費用	25	26
数理計算上の差異の発生額	55	393
退職給付の支払額	261	294
為替換算差額	276	-
企業年金基金脱退に伴う減少額	1,106	-
退職給付債務の期末残高	10,216	10,915

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,951	9,314
期待運用収益	177	214
数理計算上の差異の発生額	553	532
事業主からの拠出額	142	156
退職給付の支払額	149	139
為替換算差額	272	-
企業年金基金脱退に伴う減少額	1,088	-
年金資産の期末残高	9,314	10,078

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,412	1,473
退職給付費用	224	270
退職給付の支払額	213	205
新規連結に伴う増加額	49	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,473	1,539

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,216	10,915
年金資産	9,314	10,078
	901	836
非積立型制度の退職給付債務	1,473	1,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,375	2,375
退職給付に係る負債	2,375	4,010
退職給付に係る資産	-	1,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,375	2,375

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	571	573
利息費用	25	26
期待運用収益	177	214
数理計算上の差異の費用処理額	196	140
過去勤務費用の費用処理額	3	5
簡便法で計算した退職給付費用	224	270
その他	58	66
確定給付制度に係る退職給付費用	901	868

(注) 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3	5
数理計算上の差異	694	279
合計	697	284

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1	3
未認識数理計算上の差異	1,154	875
合計	1,156	871

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	0%	0%
債券	22%	22%
株式	66%	66%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度88%、当連結会計年度89%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	3.9%	3.2%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度32百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度3百万円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。また、国内連結子会社が加入している東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年9月28日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	177,167	109,438
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	201,026	126,120
差引額	23,858	16,681

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.2%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.1%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	634 百万円	660 百万円
貸倒引当金	61 "	63 "
長期前払費用	217 "	218 "
退職給付に係る負債	1,409 "	1,424 "
長期未払金	73 "	74 "
繰越欠損金	150 "	96 "
その他	838 "	763 "
繰延税金資産小計	3,384 "	3,301 "
評価性引当額	486 "	534 "
繰延税金資産合計	2,897 "	2,767 "
(繰延税金負債)		
買換資産積立金	385 "	345 "
収用等圧縮積立金	133 "	133 "
土地圧縮積立金	28 "	28 "
その他有価証券評価差額金	2,119 "	2,508 "
その他	843 "	719 "
繰延税金負債合計	3,511 "	3,735 "
繰延税金資産(は負債)の純額	613 "	968 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	998 百万円	883 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	498 "	494 "
流動負債 - その他	87 "	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,021 "	2,345 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は923百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は952百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,648	4,638
	期中増減額	10	34
	期末残高	4,638	4,672
期末時価		21,394	21,957

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸不動産の取得1百万円及び新規連結による増加83百万円であり、主な減少額は減価償却費90百万円、減損損失3百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸不動産の取得74百万円であり、主な減少額は減価償却費69百万円あります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,763	57,267	1,178	201,209	-	201,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	155	445	703	703	-
計	142,867	57,422	1,623	201,912	703	201,209
セグメント利益	4,116	659	832	5,609	1	5,607
セグメント資産	101,953	8,292	3,411	113,657	1,243	112,413
その他の項目						
減価償却費	2,519	40	68	2,628	2	2,625
のれんの償却額	52	-	-	52	-	52
持分法適用会社への投資額	2,397	-	-	2,397	-	2,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	49	20	2,268	3	2,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費18百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額29百万円が含まれております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,082	61,507	1,334	216,924	-	216,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	161	264	520	520	-
計	154,177	61,668	1,598	217,445	520	216,924
セグメント利益	4,749	799	845	6,395	5	6,389
セグメント資産	108,959	8,587	3,470	121,017	986	120,030
その他の項目						
減価償却費	2,596	38	49	2,684	2	2,681
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	2,632	-	-	2,632	-	2,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,689	215	37	2,942	8	2,933

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 986百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費7百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額32百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
151,537	12,265	9,241	28,164	201,209

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,931	668	557	2,867	37,025

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
162,794	11,387	10,865	31,878	216,924

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,851	1,138	574	3,415	36,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	44	3	-	48	-	48

（注）物流事業の減損損失はのれんの減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	-	1	-	1	-	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	52	-	-	52	-	52
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.49円	2,965.95円
1株当たり当期純利益金額	223.29円	263.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,457	5,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,457	5,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,963	19,767

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,128	61,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,257	2,416
(うち非支配株主持分)	(2,257)	(2,416)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,871	58,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,768	19,765

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日新	第15回無担保社債	平成27年3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	平成34年3月25日
	第16回無担保社債	平成27年9月30日	1,000	1,000	年1.00	無担保社債	平成34年9月30日
合計			2,000	2,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			1,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,603	3,781	1.103	
1年以内に返済する長期借入金	2,886	4,772	1.331	
1年以内に返済するリース債務	274	295		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	18,382	14,632	1.335	平成31年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	939	953		平成31年～平成37年
合計	26,086	24,434		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを含む。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,772	4,415	4,156	2,180	840
リース債務	295	315	238	180	92

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,337	107,735	163,202	216,924
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,975	4,740	6,283	7,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,994	3,223	4,103	5,210
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	100.88	163.05	207.60	263.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	100.88	62.17	44.54	56.01

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,985	7,734
受取手形	509	750
売掛金	2 15,074	2 16,376
原材料及び貯蔵品	16	17
前払費用	2 524	2 474
短期貸付金	398	11
関係会社短期貸付金	1,663	1,082
関税運賃等立替金	2 1,138	2 1,277
繰延税金資産	548	477
その他	2 406	2 324
貸倒引当金	52	33
流動資産合計	27,213	28,492
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 11,173	1 10,264
構築物	1 986	1 928
機械及び装置	1 1,027	1 865
車両運搬具	88	139
工具、器具及び備品	226	253
土地	1 12,931	1 12,931
建設仮勘定	204	93
有形固定資産合計	26,639	25,475
<b>無形固定資産</b>		
借地権	734	730
ソフトウェア	436	745
電話加入権	57	57
その他	177	37
無形固定資産合計	1,406	1,571
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,503	13,752
関係会社株式	8,536	8,864
出資金	3	3
関係会社出資金	1,577	1,577
長期貸付金	69	444
関係会社長期貸付金	1,455	1,125
破産更生債権等	59	62
長期前払費用	36	54
前払年金費用	255	1,634
敷金	2 753	2 752
差入保証金	2 1,338	2 1,290
その他	227	233
貸倒引当金	446	333
投資その他の資産合計	26,369	29,462
固定資産合計	54,415	56,509
資産合計	81,628	85,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 8,604	2 8,535
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,784	1 4,684
関係会社短期借入金	3,011	4,839
リース債務	117	120
未払金	2 536	2 136
未払費用	2 446	2 625
未払法人税等	1,036	567
預り金	67	91
関税運賃等預り金	2 1,917	2 1,642
賞与引当金	1,244	1,238
役員賞与引当金	45	55
固定資産撤去費用引当金	110	-
その他	16	56
流動負債合計	22,437	25,093
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1 17,890	1 14,200
リース債務	502	405
長期未払金	206	206
繰延税金負債	1,718	1,979
退職給付引当金	-	1,599
資産除去債務	137	137
長期預り金	2 970	2 964
固定負債合計	23,426	21,492
負債合計	45,863	46,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	151	151
資本剰余金合計	4,517	4,517
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84	56
買換資産積立金	938	847
土地圧縮積立金	303	303
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	2,756	4,686
利益剰余金合計	21,107	22,918
自己株式	666	674
株主資本合計	31,055	32,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,708	5,556
評価・換算差額等合計	4,708	5,556
純資産合計	35,764	38,416
負債純資産合計	81,628	85,002



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	89,933	1	96,400
売上原価	1	77,207	1	82,772
売上総利益		12,725		13,627
販売費及び一般管理費	1、 2	10,870	1、 2	11,086
営業利益		1,855		2,540
営業外収益				
受取利息	1	43	1	34
有価証券利息		0		-
受取配当金	1	964	1	1,040
受取賃貸料	1	40	1	39
為替差益		-		73
その他	1	265	1	132
営業外収益合計		1,314		1,320
営業外費用				
支払利息	1	312	1	290
社債利息		15		15
為替差損		82		-
その他	1	52	1	29
営業外費用合計		463		336
経常利益		2,706		3,525
特別利益				
移転補償金		958		512
固定資産売却益		89		17
投資損失引当金戻入額		128		-
特別利益合計		1,176		530
特別損失				
固定資産除却損		217		222
関係会社株式評価損		212		-
固定資産撤去費用引当金繰入額		110		-
特別損失合計		539		222
税引前当期純利益		3,342		3,833
法人税、住民税及び事業税		1,161		1,123
法人税等調整額		5		42
法人税等合計		1,155		1,080
当期純利益		2,187		2,752

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費		69,306	89.9		74,829	90.5
2 労務費		5,094	6.6		5,174	6.3
(うち賞与引当金繰入額)		(477)			(475)	
(うち退職給付費用)		(253)			(219)	
3 経費						
減価償却費	1,304			1,261		
賃借料	227			239		
租税公課	394			374		
その他	773	2,699	3.5	759	2,635	3.2
物流事業売上原価		77,100	100.0		82,639	100.0
1 下払作業費		62	58.1		87	65.9
2 労務費		-	-		0	0.0
3 経費						
減価償却費	3			2		
賃借料	-			-		
租税公課	38			42		
その他	2	45	41.9	0	45	34.1
不動産事業売上原価		107	100.0		132	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	140	4,507	1,524	112	1,029	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10	10	-	28	90	-
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	84	938	303

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	1,301	19,770	283	30,091	3,643	3,643	33,735
当期変動額								
剰余金の配当		850	850		850			850
当期純利益		2,187	2,187		2,187			2,187
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
自己株式の取得				403	403			403
自己株式の処分				19	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,065	1,065	1,065
当期変動額合計	-	1,455	1,336	383	964	1,065	1,065	2,029
当期末残高	15,500	2,756	21,107	666	31,055	4,708	4,708	35,764

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金	
当期首残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	84	938	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	28	90	-
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	56	847	303

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	2,756	21,107	666	31,055	4,708	4,708	35,764
当期変動額								
剰余金の配当		940	940		940			940
当期純利益		2,752	2,752		2,752			2,752
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
自己株式の取得				7	7			7
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						847	847	847
当期変動額合計	-	1,930	1,811	7	1,803	847	847	2,651
当期末残高	15,500	4,686	22,918	674	32,859	5,556	5,556	38,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上してあります。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額のうち一時金については、退職給付引当金、年金制度については前払年金費用へ計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引）

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社短期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示しておりました5,511百万円は、「短期借入金」2,500百万円、「関係会社短期借入金」3,011百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,569 百万円	5,294 百万円
構築物	40 "	31 "
機械及び装置	215 "	185 "
土地	6,347 "	3,401 "
計	13,172 百万円	8,913 百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	786 百万円	640 百万円
長期借入金	7,906 "	7,080 "
計	8,693 百万円	7,720 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,646 百万円	1,694 百万円
長期金銭債権	114 "	116 "
短期金銭債務	3,565 "	3,430 "
長期金銭債務	0 "	0 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	946 百万円
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (5,226千EUR)	626 "	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (5,444千EUR)	710 "
NISSIN TRANSPORT GmbH (4,831千EUR)	578 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (4,829千EUR)	630 "
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (6,940千SGD)	557 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (6,829千SGD)	553 "
上海高信国際物流有限公司 (7,000千CNY)	114 "	上海高信国際物流有限公司 (10,000千CNY)	169 "
上海高信国際物流有限公司 (1,000千USD)	112 "	上海高信国際物流有限公司 (1,000千USD)	106 "
NISTRANS INTERNATIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (1,000千USD)	112 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (29,980千THB)	101 "
その他	353 "	NISTRANS INTERNATIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (900千USD)	95 "
計	3,479 百万円	計	3,581 百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,794 百万円	4,163 百万円
仕入高	19,599 "	21,534 "
営業取引以外の取引による取引高	804 "	899 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	5,392 百万円	5,508 百万円
賞与引当金繰入額	766 "	762 "
役員賞与引当金繰入額	45 "	55 "
貸倒引当金繰入額	1 "	12 "
減価償却費	229 "	287 "
おおよその割合		
販売費	52.3%	53.9%
一般管理費	47.7 "	46.1 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	8,415	8,744
関連会社株式	120	120
合計	8,536	8,864

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	383 百万円	378 百万円
貸倒引当金	153 "	112 "
長期前払費用	217 "	218 "
退職給付引当金	597 "	693 "
関係会社株式	1,121 "	1,118 "
資産除去債務	37 "	37 "
その他	278 "	217 "
繰延税金資産小計	2,789 "	2,777 "
評価性引当額	1,297 "	1,296 "
繰延税金資産合計	1,492 "	1,481 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	37 "	24 "
買換資産積立金	385 "	345 "
収用等圧縮積立金	133 "	133 "
土地圧縮積立金	28 "	28 "
その他有価証券評価差額金	2,076 "	2,450 "
その他	1 "	0 "
繰延税金負債合計	2,662 "	2,983 "
繰延税金負債の純額	1,170 "	1,501 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	548 百万円	477 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,718 "	1,979 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
寄付金の損金不算入項目	4.8%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	6.1%
住民税均等割	1.6%	1.3%
外国税額控除等	0.8%	1.0%
評価性引当額の増減	1.8%	0.0%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	28.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建 物	11,173	177	188	898	10,264	24,323
	構 築 物	986	15	0	72	928	4,334
	機械及び装置	1,027	27	3	185	865	4,190
	車両運搬具	88	122	0	71	139	1,514
	工具、器具及び備品	226	121	0	94	253	768
	土 地	12,931	-	-	-	12,931	-
	建設仮勘定	204	2	113	-	93	-
	計	26,639	466	307	1,322	25,475	35,131
無形 固定 資産	借 地 権	734	-	-	3	730	709
	ソフトウェア	436	526	1	216	745	3,642
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	そ の 他	177	20	160	0	37	12
	計	1,406	547	161	220	1,571	4,365

(注) 1. 「当期増加額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大黒埠頭倉庫 外壁塗装・屋上防水工事	取得	92	百万円
工具、器具及び備品	NACCS更改に伴うサーバー代替	〃	84	〃
工具、器具及び備品	東京本社 電話設備代替	〃	58	〃
ソフトウェア	NACCS更改に伴う業務システム改修	〃	482	〃

2. 「当期減少額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	摩耶西倉庫 除却費用	除却	163	百万円
建物	山下北倉庫 除却費用	〃	24	〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	499	14	146	367
賞与引当金	1,244	1,238	1,244	1,238
役員賞与引当金	45	55	45	55
固定資産撤去費用引当金	110	-	110	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成29年4月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日新が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	嶋	幸	児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。